

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>安曇野市商工会が平成29年度にまとめた会員企業を対象とした事業承継アンケートから、「事業承継の予定がある」割合は約4割、「承継未定」の割合は4割5分、「廃業を検討」の割合は1割5分との調査結果になりました。</p> <p>この中で、小売業や飲食業では「承継未定」又は「廃業を検討」の割合は平均値より高い結果となっています。</p> <p>また、「廃業を検討」する理由として挙げられた意見の半数は、「後継者が見つからない」や「後継者候補に継ぐ意思がない」であり商業者の経営環境は厳しさを増しています。</p> <p>そこで、平成30年度より安曇野市商工会と連携し事業承継に関する啓発や第三者への事業譲渡を視野に置いた「事業承継推進グループ」を組織し取り組みを開始しました。</p> <p>また、厳しい経営環境である事業者の経営の安定と事業の拡大のための低利な金利で貸し付けする融資制度や、新たな仕事を創出するための支援策に取り組んでいます。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	人材育成や経営支援に取り組み、魅力ある個店や商店街づくりを進め、時代や消費者ニーズに応える、活力のある商業の創造を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
新規起業家数	人		6	10		17	170	予定以上	商工労政課
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人		20	20		31	155	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	<p>新規起業家数は、「若者及び女性の起業支援事業」の支援を受けた者が8名、「空き店舗等活用促進事業」の支援を受けた者が9名で17名の新規起業家を支援しました。</p> <p>また、創業実現セミナーの開催を安曇野市商工会に委託し、2回の開催で合計31名の方に受講いただきました。</p>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107020	経営改善普及事業	商業労政係	20,787,000	19,990,000	19,193,000	18,432,000	18,432,000	96,834,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.13	○
2	0107030	地域総合振興事業	商業労政係		45,470,000	43,900,000	43,269,000	43,269,000	175,908,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.25	○
3	0107060	商業関連施設管理事業	商業労政係	4,432,596	4,507,031	4,127,747			13,067,374	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.2	
4	0107070	商業事業者支援事業	商業労政係	937,000	944,000	799,000	9,394,000	8,011,000	20,085,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.43	
5	0107100	制度資金貸付事業	商業労政係	926,585,070	928,087,433	924,481,045			2,779,153,548	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.23	○
6	0107110	しごと創出事業	商業労政係	18,014,229	19,979,544	23,257,459	27,316,000	10,750,000	99,317,232	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.02	○
合計				970,755,895	1,018,978,008	1,015,758,251	98,411,000	80,462,000	3,184,365,154						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>事業承継に対する支援は、安曇野市商工会との連携によるマンパワーにより経費をかけずに取り組んでいます。</p> <p>制度資金貸付事業は、正規職員1名を配置し、融資あっせんに必要な書類審査を行い利用者の指定する金融機関に対し融資の実行を依頼しています。年間の処理件数は150件前後となります。</p> <p>新規起業家に対する直接の支援は、二つの補助事業によるスタートアップ時の資金支援となります。このうち、空き店舗等活用促進事業は平成24年度からスタートした事業で、空き店舗を活用して営業活動を行う36月分の家賃を補助しています。最大3年間の補助制度も平成30年度から3クール目を迎えたことから、対象エリアを拠点地域・準拠点地域に特定するとともに、令和2年度が最終年度となるよう要綱を整備しました。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>賑わいのある市街地の形成には、当該地域内に点在する空き店舗等を有効に活用するとともに、「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた基本目標達成に向けた事業を集中的に取り組んでいきます。</p> <p>手法については、今までの事業効果を精査し、実効性のある制度構築を目指します。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>商業関連施設管理事業では二つの施設を管理運営していますが両施設とも建築後相当数の期間が経過しています。また、商業の総合的な発展に寄与する運用は限定的で、他はサークル的な利用が主であります。</p> <p>まちづくり会館については、その立地条件が市街地の中央部に位置することから、商業事業者や地元区と協議をし、平成31年度中に廃止または譲渡の方向性を確定します。</p> <p>明科産業会館については、安曇野市商工会明科支所との共有であることから連携を図り活用を検討します。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>商業の振興は、市民が生活を営むうえでも欠かすことのできない分野です。</p> <p>消費者ニーズは多様化するとともに、経済活動の方法も多様化され、商売の形態も時代のニーズに適応していかなければなりません。</p> <p>そのためにも適切な経営支援を的確に行うシステムを構築していく必要があります。</p> <p>市内事業者の経営状況を常に把握し必要な支援策を構築するためにも、プロパーである安曇野市商工会や、それらの支援を担える団体等と連携を密にし、現行制度を見直し事業効果の上がる施策を構築し投資の集中を図ります。</p>

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	2013年当初より緩やかな回復傾向にあった経済状況も、経済大国間の不確実な均衡要因により先行き不透明な状況になりつつあります。また、IoTやAIによるデジタル化や自動化の対応など技術革新に対応する取り組みが重要になるとともに、先端的な技術に対応する技術者の養成が重要となっています。このような状況を踏まえ、地域内の成長分野を重点的に支援し生産性の向上を図るため、各種助成制度を設け支援しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	新たな産業団地整備を検討し、生産基盤の整備を進めるとともに、経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
企業誘致数	社	4	6			5	83.3	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	平成34年度までの間に新たな企業誘致を6社と定め取り組んでいます。目標達成のためには、分譲可能な工場用地が存在しないことから、平成29年度に法整備された「地域未来投資促進法」を活用し、地域経済の循環に寄与する計画を持つ企業とともに新たな産業団地の造成に着手しました。
--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性	正規職員数	
1	0107120	企業サポート事業（工業系）	工業振興係	9,171,341	4,810,491	4,787,279	4,836,000	4,848,000	28,453,111	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.25	○
2	0107130	企業助成事業	工業振興係	106,415,786	143,530,657	239,164,277	261,359,000	261,359,000	1,011,828,720	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.25	○
3	6101010	産業団地建設事業	工業振興係	165,642	113,230,592	195,480	50,000	50,000	113,691,714	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.25	○
合計				115,752,769	261,571,740	244,147,036	266,245,000	266,257,000	1,153,973,545						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	対企業との情報交換はより専門性を持った職員が対応することが望ましいことから、コーディネーターを配し対応しました。支援策の制度設計や事務事業は正規職員1名を配置し取り組みました。補助事業の整備により設備投資の需要に対応でき、償却資産等に賦課される税収額は増加傾向にあります。
重点化事務事業の考え方	地域の主要な産業の売上高は製造業が全産業の4割以上を占めています。また、就業者の産業別の就労状況を見ると、第3次産業の6割に次ぐ2割の就業者が市内製造業に就労しています。足腰の強い景気の波の影響を受けにくい体質となるよう、企業との情報交換をより専門的に行い、中小企業の経営支援に取り組みます。企業の市内進出希望に対応できるよう、工場用地の確保について集中的に取り組みます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	補助事業の実施により導き出された経済効果を計数的に把握できる方法がないか令和元年度中に「産業関連表」を作成し、市内製造業による付加価値を最大限に高められるようなメリハリを持った助成制度の構築が必要になります。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化により生産年齢人口は年々減少傾向にあり労働力不足が懸念されています。このような状況下で当市を含む松本公共職業安定所管内の有効求人倍率は高水準で推移しており、求人と求職のミスマッチが生じています。</p> <p>また企業側にとっては、平成31年4月より段階的に施行されるいわゆる「働き方改革」により、労働者に対する労働環境の整備とそれに伴う</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300			1,401	107.8	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	<p>就労支援や労働相談などの雇用対策に対する事業を推進し、雇用機会の充実と労働環境の整備を図ります。特に市内事業者の多数を占める小規模事業者に対し、従業員の福利厚生環境を拡充するための手段として、安曇野市勤労者互助会への加入啓発を行いました。</p> <p>その結果、平成30年度において通常以上の会員数の増加がありました。</p>
--------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商業労政係	4,250,000	4,250,000	4,250,000			12,750,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.03	○
2	0105030	勤労者支援事業	商業労政係	62,042,136	53,128,343	52,850,000	52,300,000	52,300,000	272,620,479	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.2	
3	0105040	雇用対策事業	商業労政係	163,100	115,000	50,640	230,000	231,000	789,740	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商業労政係	2,556,360	3,089,369	2,648,357			8,294,086	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	
5	0105070	勤労者福祉センター管理事業	商業労政係	791,360	791,360	791,360			2,374,080	施設の管理運営	継続	平成30	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.03	
合計				69,802,956	61,374,072	60,590,357	52,530,000	52,531,000	296,828,385						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>安曇野市勤労者互助会は、任意団体としてその業務を行っています。団体職員は1名ですが、経理及び事業進捗に関し当課の管理監督職の稟議を取り進めています。市が負担する経費は団体の一般管理費に相当する金額が支出されており、独自事業の展開は会費収入による経費が充てられています。今後も会員数を拡大することで独自事業の充実に合わせて、より魅力ある団体として市内の小規模事業者の加入促進を図ります。</p> <p>勤労者に対する支援は、長野県労働金庫あずみ野支店との協調による融資事業と求職希望者の窓口である「安曇野ふるさとハローワーク」の施設管理になります。融資事務及び就労相談は金融機関及び松本ハローワークの相談員の対応となります。協調融資の預託金として50,000千円が預託されていますが、現在の融資残高は、約30,000千円程度となっています。</p> <p>事務事業量として大きなウエイトを占めるのは、勤労者が住宅建築する際に長野県労働金庫を使い融資を受けた際に1年度限り発生する利子補給事務となりますが、毎年50件程度の借り入れがありますので勤労者の定住施策として有効であると考えます。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>小規模事業者等が雇用する従業員に対し、全国規模の相互扶助組織に加入している「安曇野市勤労者互助会」のスケールメリットを有効に活用できるよう環境を整備していきます。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>安曇野市穂高勤労者福祉センターは、建物の経年劣化が著しく貸館としての安全性が担保できないこと。また、その利用状況も固定化されてきたことから、平成31年3月31日をもって用途を廃止しました。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>市内小規模事業所に就労する者が働きやすい環境を整備することで、事業の継続を生み、雇用が確保されていくことから、ソフト事業を中心に他の支援機関と連携し取り組んでいきます。</p>

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	異業種間の連携を深めながら安曇野ブランドを用いた商品開発を行う事業者に対する支援をすることで、地域ブランドの創出を図り商品の高付加価値化につなげていきました。 また、地域資源としての既存商品群を、どのような市場に展開していくのかを、経営者と共に考え導き出すために、食品流通系コーディネーター1名を配し取り組みました。
基本方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業数 (商品数)	件 (累計)	4	10			15	150	予定以上	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	異業種連携による商品群は予定以上の数に達していますが、他の商品と差別化されたブランド品としての認知度を獲得するまでには至っていません。今後は製造者と共にその販売戦略を明確にし、市場において評価される商品群が生まれるよう支援していきます。
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107160	地域資源活用型連携推進事業	産業連携推進係	2,547,050	1,760,119	3,997,983	6,676,000	5,754,000	20,735,152	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.4	
2	0107170	企業サポート事業 (食品流通系)	産業連携推進係	5,612,238	3,719,198	6,673,630	7,568,000	5,014,000	28,587,066	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.31	○
合計				8,159,288	5,479,317	10,671,613	14,244,000	10,768,000	49,322,218						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	戦略的な取り組みとして、安曇野産ホップと麦芽そして水を使ったクラフトビールを支援してきました。この間素材生産者と2次3次を受け持つ事業者との連携は築けましたが、それぞれの経営方針までには踏み込むことができず、確固たるブランドの構築までには至りませんでした。しかし素材が持つ潜在能力は高いことが市場調査等で示されたことから、継続してクラフトビールのブランド化を図っていきます。
重点化事務事業の考え方	異業種連携の取り掛かりには、それぞれの経営理念の共有が重要であることから、新たに雇用した食品流通系コーディネーターのコーチングを活用しブランド化に努めていきます。 クラフトビール用の素材は、量的には十分確保できることから、新たな加工業者との連携も模索し、既存クラフトビールとの相乗効果の期待ができる流通経路の構築が重要となります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	クラフトビールについて、素材の生産量は既存ルートを維持しつつ余裕があることから、新たな加工業者との連携も模索し、相乗効果の期待ができる流通経路の構築について経営支援しながらブランド化を図っていきます。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	降幡 健一
評価者	商工観光部	部長	鎌崎 孝善

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内にはJRの営業線が2路線あり、合計11の駅が設置されています。 JRの直営駅は現在豊科駅のみとなり、穂高駅、明科駅、南豊科駅、及び一日市場駅の4駅はJRの業務委託駅で、他の6駅は無人化以降市とJRとの協定による乗車券類の発券業務を行っています。また、市内各駅に配置されている自転車置き場等の管理を行っています。 公共交通機関利用者のための駐車場のうち、豊科駅駐車場、一日市場駐車場、及び安曇野インターチェンジ東駐車場の管理を行っています。 このうち、安曇野インターチェンジ東駐車場は自動精算機による入出庫管理を行い、長野自動車道安曇野インターチェンジバス停を乗降場所として運行する高速路線バスの利用者の利便性向上を図っています。
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん (デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000			86,273	98	順調	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0107040	駅関連施設管理事業	商業労政係	16,724,403	16,509,526	16,472,352			49,706,281	施設の管理運営	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	0.06	
2	0107050	市営駐車場管理業務	商業労政係	2,116,599	2,366,314	3,032,030			7,514,943	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.22	
合計				18,841,002	18,875,840	19,504,382			57,221,224						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	駅関連施設の管理事業は、そのほとんどが乗車券類の発券業務に関するものです。利用者アンケートからも駅員不在時の不便さを訴える割合が低いことから、新年度上半期までの営業を行う方向で調整を進めました。 一方、高速路線バスを公共交通機関と位置付けることから、路線バス利用者の一時交通用の駐車場を有料にすることで、日中利用する際に満車にならないよう管理しています。この際、高速路線バス利用者は、乗車したバス内で、乗車証明権を取得することで割引価格で駐車場が利用できます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	新年度下期から簡易委託駅の完全無人化を図るための調整を行います。ただし、乗車券類発券以外の駅周辺の環境整備は引き続き実施していきます。